



TITLE:

士族反乱の研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

後藤, 靖

CITATION:

後藤, 靖. 士族反乱の研究. 京都大学, 1968, 経済学博士

ISSUE DATE:

1968-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212865>

RIGHT:

【 19 】

氏 名	後 藤 靖 ごとう やすし
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 20 号
学位授与の日付	昭 和 43 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	士族反乱の研究

論文調査委員 (主 査)
教 授 堀 江 英 一 教 授 島 恭 彦 教 授 山 岡 亮 一

論 文 内 容 の 要 旨

この論文は三つの章から構成されている。

第1章では、明治2年の長州藩脱隊騒動から明治11年の紀尾井坂の変（大久保利通暗殺事件）にいたる40余件の士族反乱を、その「諸要求と組織構造の特徴」に焦点をあてて明らかにしている。第2章では、士族反乱派の一翼となった土佐勤王党の結成とその運動過程とが分析され、「斬髪・廃刀令反対、攘夷論的征韓の強行、貢租徴収権の維持」という要求をかかげた中小郷土層からなる勤王党の反動的性格が明らかにされている。第3章では、土佐藩の郷土層が勤王党を結成し、士族反乱にたちあがる必然性を、郷土的土地所有の解体という経済的基盤にまでたちいて分析し、明治2・3年の藩政改革および地租改正によってその土地所有権を剥奪された郷土層が、「世襲の禄の回復を要求して、反政府的行動に移るのは自然のなりゆき」であったことを論証している。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

明治初年の歴史にとって重要な意味をもつ士族反乱にかんしては、これまで征韓論や西南戦争についての思想史的・政治史的側面からの個別研究がなされたにすぎず、ほとんど、未開拓の分野であった。この論文は、明治2年の長州藩脱隊騒動から11年の紀尾井坂の変（大久保利通暗殺事件）にいたる40余件の士族反乱の全体にわたって、諸反乱派の政治的諸要求と行動様式の特徴に焦点をあわせながら、それが発生するにいたった必然性を天皇制国家の形成過程および経済再編成過程にまでたちいて、全面的・包括的に明らかにしている。

その意味で、この論文は、士族反乱にかんする最初の体系的・本格的な研究であるといえる。

ところで、この論文は、その分析方法のうえで、従来のものとはかなりちがった特徴をもっている。士族反乱についての従来の見解は、「明治国家の権力統一過程から脱落しようとする封建支配者層の不安と不満の爆発」としたが、論者は、このような安易なとらえ方をきびしく批判し、明治6年の征韓論を分岐

点として士族反乱の性格が藩庁主流派にたいする反抗から中央政府にたいする大規模な反抗に変化したことに着目する。そして士族反乱が征韓論以後に、しかも維新の主体勢力を提供した西南雄藩に激発したのはなぜかという問題を設定し、あらためて士族反乱派に共通する政治理念と組織基盤を解明することによって、反乱派の主体的条件をあきらかにしようとする。つまり論者は、士族反乱を脱落した封建支配者の漠然とした「不安と不満」からではなく、国家権力と政策体系のありかたをめぐる政府主流派と非主流派（反乱派）との対抗としてとらえなおそうとし、そのような視点から、論者はつぎの諸点を明確にした。

(1) 征韓論争は、天皇制絶対主義形成のうでで大きな転換点であったこと。すなわち旧来の武士的特権の保護政策をすてて、世界の政治・経済の動向に対応できる天皇制国家機構（強力な中央集権制と「近代」的軍事制度）の創出と上からの資本主義の早熟の創出を意図する大久保利通・木戸孝允らの政府主流派と、あくまでも武士的特権を維持したままで天皇制権力を構築しようとする西郷隆盛ら征韓派との対立であり、士族反乱派はこの後者であった。

(2) 士族反乱派の諸要求は、封建的諸規制の撤廃をたたかいとろうとする直接生産者層とは真向うから対立するものであり、反動的なものであったこと。

(3) 士族反乱軍の組織は、かつての倒幕派武士団のみからなっていたばかりでなく、その組織編成には厳格な身分制がとらぬき、しかも諸反乱派にはそれぞれ自藩優越意識＝セクショナリズムが強く働いていたこと。

論者は、士族反乱派に共通する上の諸特徴を膨大な資料を駆使して明らかにしつつ、とくにその個別実証として、土佐勤王党の結成と運動の必然性を、郷士の土地所有の解体という経済過程から明らかにしている。論者は、士族反乱派の要求の基礎にあるものとして、反乱派士族がそれぞれに貢租徴収権をもつ「帝国直属の騎士」身分になることをめざしていたことを立証している。そしてその実現形態を郷士の土地所有に類推し、この土地所有形態が政府主流派の国家機構と上からの資本主義形態にとって障害物であり、したがって郷士の土地所有が地租改正によって解体されていくことを実証している。論者はここに士族反乱の経済的基礎をみている。

本論文は、士族反乱についての最初の包括的研究であるばかりでなく、その結論は正鵠をえ、しかも充分に実証されており、維新史研究の重要な分野に新しい業績を加えたものといえる。

本論文は経済博士の学位論文として十分に価値あるものと認められる。